

倉和股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：桃園市龜山區萬壽路一段492之16號3樓
電話：(03)329-5666

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~21		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21~22		五
	(六) 重要會計項目之說明	22~43		六~二八
	(七) 關係人交易	43~44		二九
	(八) 質抵押資產	44		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		三一
	(十) 重大之災害損失	44		三二
	(十一) 重大之期後事項	44		三三
	(十二) 其 他	44~46		三四
	(十三) 附註揭露事項			三五
	1. 重大交易事項相關資訊	46~47、 49~50、53		
	2. 轉投資事業相關資訊	47、51		
	3. 大陸投資資訊	47、52		
	(十四) 部門資訊	47~48		三六

會計師核閱報告

倉和股份有限公司 公鑒：

前 言

倉和股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則、及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倉和股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李麗鳳

李麗鳳



會計師 陳慧銘

陳慧銘



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 10 日

民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日			106年12月31日			106年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	550,361	34	\$	627,081	37	\$	532,920	31
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及二八）		20,690	1		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產－流動（附註九及二八）		-	-		15,131	1		-	-
1150	應收票據（附註十）		102,397	6		111,233	7		114,683	7
1170	應收帳款（附註十）		302,161	19		302,873	18		358,785	21
1200	其他應收款（附註十）		961	-		967	-		6,114	-
1220	本期所得稅資產（附註二四）		15,725	1		20,484	1		473	-
130X	存貨（附註十一）		65,191	4		58,108	4		59,957	3
1410	預付款項（附註十五、十六及三十）		12,227	1		16,470	1		8,994	1
1476	其他金融資產－流動（附註十六及三十）		6,119	-		5,952	-		77,710	5
1479	其他流動資產－其他（附註十六）		388	-		617	-		2,457	-
11XX	流動資產總計		1,076,220	66		1,158,916	69		1,162,093	68
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流（附註八及二八）		54,424	4		-	-		-	-
1523	備供出售金融資產－非流動（附註九及二八）		-	-		25,319	2		18,942	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三十）		442,739	27		444,044	26		433,015	26
1801	電腦軟體淨額（附註十四）		4,454	-		4,753	-		4,946	-
1840	遞延所得稅資產（附註二四）		15,765	1		16,103	1		21,084	1
1915	預付設備款（附註十六）		1,446	-		3,320	-		28,075	2
1920	存出保證金（附註十六）		10,498	1		16,105	1		12,993	1
1985	預付租賃款－非流動（附註十五及三十）		20,074	1		20,178	1		20,052	1
1990	其他非流動資產		2,806	-		2,885	-		2,927	-
15XX	非流動資產總計		552,206	34		532,707	31		542,034	32
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,628,426	100		\$ 1,691,623	100		\$ 1,704,127	100
代 碼 負 債 及 權 益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十七及三十）	\$	143,062	9	\$	179,829	11	\$	44,329	3
2150	應付票據（附註十八）		20,202	1		23,115	1		18,888	1
2170	應付帳款（附註十八）		52,994	3		53,736	3		51,076	3
2200	其他應付款（附註十九）		157,299	10		125,685	8		260,572	15
2230	本期所得稅負債（附註二四）		976	-		255	-		5,268	1
2399	其他流動負債－其他（附註十九）		1,426	-		1,265	-		1,561	-
21XX	流動負債總計		375,959	23		383,885	23		381,694	23
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債（附註二四）		50,893	3		46,615	3		47,239	3
2640	淨確定福利負債－非流動（附註二十）		28,001	2		28,021	1		26,781	1
25XX	非流動負債總計		78,894	5		74,636	4		74,020	4
2XXX	負債總計		454,853	28		458,521	27		455,714	27
歸屬於本公司業主之權益（附註二一）										
股 本										
3110	普 通 股		303,000	19		303,000	18		303,000	18
3200	資本公積		412,980	25		412,980	24		412,980	24
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		122,706	7		122,706	7		122,706	7
3320	特別盈餘公積		2,388	-		7,182	1		7,182	-
3350	未分配盈餘		302,112	19		389,623	23		419,502	25
3300	保留盈餘總計		427,206	26		519,511	31		549,390	32
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	7,250)	-	(	10,865)	(1)	(	19,881)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		37,637	2		-	-		-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益		-	-		8,476	1		2,924	-
3400	其他權益總計		30,387	2	(	2,389)	-	(	16,957)	(1)
3XXX	權益總計		1,173,573	72		1,233,102	73		1,248,413	73
負 債 與 權 益 總 計			\$ 1,628,426	100		\$ 1,691,623	100		\$ 1,704,127	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得

經理人：陳柑富

會計主管：李正珉

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(淨損) 盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 204,133	100	\$ 230,277	100	\$ 397,184	100	\$ 492,900	100
5000	營業成本(附註十一及二三)	(146,508)	(72)	(153,004)	(66)	(286,919)	(72)	(319,492)	(65)
5900	營業毛利	57,625	28	77,273	34	110,265	28	173,408	35
	營業費用(附註二三)								
6100	推銷費用	(20,737)	(10)	(19,175)	(8)	(39,179)	(10)	(39,019)	(8)
6200	管理費用	(31,028)	(15)	(34,922)	(15)	(64,659)	(17)	(68,039)	(14)
6300	研究發展費用	(21,449)	(10)	(22,074)	(10)	(44,264)	(11)	(41,464)	(8)
6450	預期信用減損損失	(9,979)	(5)	-	-	(12,718)	(3)	-	-
6000	營業費用合計	(83,193)	(40)	(76,171)	(33)	(160,820)	(41)	(148,522)	(30)
6900	營業淨(損)利	(25,568)	(12)	1,102	1	(50,555)	(13)	24,886	5
	營業外收入及支出(附註二三)								
7010	其他收入	1,869	1	1,243	-	2,980	1	2,233	-
7020	其他利益及損失	2,993	1	535	-	2,431	-	(12,314)	(2)
7050	財務成本	(693)	-	(694)	-	(1,341)	-	(1,369)	-
7000	營業外收入及支出合計	4,169	2	1,084	-	4,070	1	(11,450)	(2)
7900	稅前(淨損)淨利	(21,399)	(10)	2,186	1	(46,485)	(12)	13,436	3
7950	所得稅利益(費用)(附註二四)	412	-	(4,353)	(2)	(6,264)	(1)	(12,365)	(3)
8200	本期(淨損)淨利	(20,987)	(10)	(2,167)	(1)	(52,749)	(13)	1,071	-
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損益	3,640	2	-	-	29,105	7	-	-
8310		3,640	2	-	-	29,105	7	-	-
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(6,599)	(3)	10,834	5	4,519	1	(17,167)	(4)
8362	備供出售金融資產未實現(損) 益	-	-	597	-	-	-	4,474	1
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅	1,320	-	(1,842)	(1)	(904)	-	2,918	1
8360		(5,279)	(3)	9,589	4	3,615	1	(9,775)	(2)
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(1,639)	(1)	9,589	4	32,720	8	(9,775)	(2)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 22,626)	(11)	\$ 7,422	3	(\$ 20,029)	(5)	(\$ 8,704)	(2)
	淨(損)利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 20,987)	(10)	(\$ 2,167)	(1)	(\$ 52,749)	(13)	\$ 1,071	-
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 20,987)	(10)	(\$ 2,167)	(1)	(\$ 52,749)	(13)	\$ 1,071	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 22,626)	(11)	\$ 7,422	3	(\$ 20,029)	(5)	(\$ 8,704)	(2)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 22,626)	(11)	\$ 7,422	3	(\$ 20,029)	(5)	(\$ 8,704)	(2)
	每股(淨損)盈餘(附註二五)								
9710	基 本	(\$ 0.69)		(\$ 0.07)		(\$ 1.74)		\$ 0.04	
9810	稀 釋	(\$ 0.69)		(\$ 0.07)		(\$ 1.74)		\$ 0.04	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得

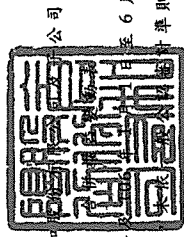


經理人：陳柑富



會計主管：李正珉





永和興公司

民國 107 年 6 月 30 日
(僅經核閱
未查則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主 之 權				項	目
							其	他	權	益	損	益
股數 (仟股)	金	額	資	本	公	積	保	留	特	別	盈	餘
30,300	\$	303,000	\$	412,980	\$	109,656	\$	568,953	\$	1,550	\$	1,387,407
A1	106 年 1 月 1 日餘額											
B1	105 年度盈餘指撥及分配：											
B3	法定盈餘公積	-	-	-	13,050	-	-	(13,050)	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	7,182	-	(7,182)	-	-	-	-
D1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(130,290)	-	-	-	(130,290)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	1,071	-	-	-	1,071
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(14,249)	-	4,474	-	(9,775)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	1,071	-	4,474	-	(8,704)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$	\$	412,980	\$	122,706	\$	419,502	\$	2,924	\$	1,248,413
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$	\$	412,980	\$	122,706	\$	389,623	\$	8,476	\$	1,233,102
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	(56)	-	(8,476)	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	30,300	\$	412,980	\$	122,706	\$	389,567	\$	-	\$	1,233,102
B3	106 年度盈餘指撥及分配：											
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(4,794)	-	4,794	-	-	-	-
D1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(39,500)	-	-	-	(39,500)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	(52,749)	-	-	-	(52,749)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	3,615	-	-	29,105	32,720
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(52,749)	-	-	29,105	(20,029)
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$	\$	412,980	\$	122,706	\$	302,112	\$	-	\$	1,173,573

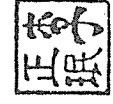


董事長：蔡富得

後附之合併財務報告之一部分。



經理人：陳柑富



會計主管：李正琨

倉和股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 46,485)	\$ 13,436
A20010	收益費損項目：		
A20300	逾期信用減損損失	12,718	-
A20300	呆帳費用	-	3,294
A20100	折舊費用	53,837	43,504
A20200	攤銷費用	1,400	1,358
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	450	-
A20900	財務成本	1,341	1,369
A21200	利息收入	(1,798)	(1,713)
A23800	存貨跌價及呆滯損失（回升利 益）	1,127	(2,927)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	74	-
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	-	(80)
A24100	外幣兌換淨利益	(1,506)	(742)
A29900	預付設備款轉製造費用	-	540
A29900	未完工程轉營業費用	-	86
A29900	未完工程轉製造費用	98	-
A29900	預付租賃款攤銷	230	222
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少（增加）	8,846	(22,356)
A31150	應收帳款（增加）減少	(12,116)	23,292
A31180	其他應收款減少（增加）	6	(5,612)
A31200	存貨（增加）減少	(8,094)	25,916
A31230	預付款項減少（增加）	4,344	(12)
A31240	其他流動資產減少（增加）	229	(2,120)
A32130	應付票據減少	(2,913)	(1,611)
A32150	應付帳款減少	(742)	(18,547)
A32180	其他應付款減少	(7,865)	(4,488)
A32240	淨確定福利負債減少	(20)	(114)
A32230	其他流動負債增加	161	609
A33000	營運產生之現金	3,322	53,304

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 1,362)	(\$ 1,296)
A33500	退還(支付)之所得稅	3,472	(22,121)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>5,432</u>	<u>29,887</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(6,009)	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(5,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	5,080
B07100	預付設備款減少(增加)	1,725	(28,075)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(51,788)	(32,012)
B04500	購置無形資產	(1,086)	(802)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	667	-
B03800	存出保證金減少	5,607	1,307
B06500	其他金融資產(增加)減少	(167)	48,415
B06700	其他非流動資產減少	79	183
B07500	收取之利息	<u>1,798</u>	<u>1,713</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(49,174)</u>	<u>(9,191)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款(減少)增加	(36,767)	9,324
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(36,767)</u>	<u>9,324</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,789</u>	<u>(9,999)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(76,720)	20,021
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>627,081</u>	<u>512,899</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 550,361</u>	<u>\$ 532,920</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倉和股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 83 年 4 月設立於新北市，並於 84 年遷移至桃園市，所營業務主要為精密網版製造及網印材料銷售等。

本公司股票自 105 年 10 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 107 年 8 月 10 日經提報本公司董事會後並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 627,081	\$ 627,081	(2)
其他金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	5,952	5,952	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	415,073	415,073	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	16,105	16,105	(2)
股票投資	備供出售金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	25,319	25,319	(1)
基金受益憑證	備供出售金融資產—流動	強制透過損益按公允價值衡量	15,131	15,131	(3)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
	重	分	再				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ 15,131	\$ -	\$ 15,131	\$ -	\$ -	
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類	15,131	(15,131)	-	-	(56)	56	(3)
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	15,131	-	-	15,131	(56)	56	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	25,319	-	25,319	-	-	
按攤銷後成本衡量之金 融資產	25,319	(25,319)	-	-	-	-	(1)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	25,319	-	25,319	-	-	
合計	1,064,211	(1,064,211)	-	1,064,211	-	-	(2)
	\$ 1,104,661	\$ -	\$ -	\$ 1,104,661	(\$ 56)	\$ 56	

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 8,532 仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之之金融資產未實現損益。
- (2) 現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款及原依 IAS39 分類為放款

及應收款，依 IFRS9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(3) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益－備供出售金融資產未實現損益調整增加 56 仟元，保留盈餘調整減少 56 仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數列示如下：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
合約負債－流動	\$ -	\$ 741	\$ 741
預收款項	741	(741)	-
負債影響	<u>\$ 741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 741</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。除預計適用下述權宜作法(2)所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表三及附表四。

(三) 其他重大會計政策說明

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二八。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款及其他金融資產）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不

償付)、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權

益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自網版製造及網印材料之銷售。由於產品於銷貨時，客戶對商品已有使用之權利，並承擔商品損失或損壞之風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產

及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

應收帳款減損估計包括先個別評估未有減損後，另再以集團評估減損，集體存在之客觀減損證據包含合併公司過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款等情況，依據帳齡分析及合併公司的呆帳提列比率等估列減損損失。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 805	\$ 840	\$ 877
銀行支票及活期存款	276,997	420,204	345,974
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	272,559	176,020	105,888
附賣回債券	-	30,017	80,181
	<u>\$ 550,361</u>	<u>\$ 627,081</u>	<u>\$ 532,920</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 20,690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

非 流 動

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

\$ 54,424

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

107年6月30日

非 流 動

國內投資

上市（櫃）及興櫃股票

\$ 54,424

合併公司依中長期策略目的投資全球傳動科技股份有限公司及元晶太陽能科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註九「備供出售金融資產」。

九、備供出售金融資產－106 年

106年12月31日

106年6月30日

流 動

國內投資

基金受益憑證

\$ 15,131

\$ -

非 流 動

國內投資

上市（櫃）及興櫃股票

\$ 25,319

\$ 18,942

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

107年6月30日

106年12月31日

106年6月30日

應收票據

因營業而發生

\$ 102,476

\$ 111,322

\$ 114,769

減：備抵損失

(79)

(89)

(86)

\$ 102,397

\$ 111,233

\$ 114,683

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面			
金額	\$ 316,659	\$ 326,319	\$ 384,161
減：備抵損失	(<u>14,498</u>)	(<u>23,446</u>)	(<u>25,376</u>)
	<u>\$ 302,161</u>	<u>\$ 302,873</u>	<u>\$ 358,785</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 38,312	\$ 17,982	\$ 12,601
減：備抵損失	(<u>38,312</u>)	(<u>17,982</u>)	(<u>12,601</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 961</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 6,114</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至6月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與已依合併公司之「客戶授信管理辦法」評估通過後之對象進行交易，並於初始交易時採預收或開立信用狀之方式減輕因雙方尚未建立信任基礎而可能的財務損失風險。信用評等結果係由合併公司依「客戶授信管理辦法」，蒐集業務端調查得來之客戶背景資訊及其他公開可得之財務資訊等對客戶進行授信評等之評估，且若評估該客戶之協商交易額度或付款天期對合併公司營運風險有重大影響時，會委外由獨立評等機構提供徵信報告。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯

示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	立帳60日內	立帳61~120天	立帳120~180天	立帳180~240天	立帳240~365天	立帳365天以上	合計
	0.04%~	0.10%~	5.99%~	28.87%~			
預期信用損失率	3.00%	10.00%	8.08%	100%	100%	100%	-
總帳面金額	\$160,798	\$114,006	\$ 31,516	\$ 9,666	\$ 673	\$ 38,312	\$354,971
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,575)	(5,009)	(2,538)	(3,703)	(673)	(38,312)	(52,810)
攤銷後成本	<u>\$158,223</u>	<u>\$108,997</u>	<u>\$ 28,978</u>	<u>\$ 5,963</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$302,161</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 41,428
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	41,428
加：本期提列減損損失／呆帳費用	12,728
減：本期實際沖銷	(1,446)
外幣換算差額	100
期末餘額	<u>\$ 52,810</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 365 天內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~60 天	\$ 156,844	\$ 200,581
61~120 天	101,666	113,361
121~180 天	43,888	47,580
181~240 天	20,298	15,034
241~365 天	3,623	7,605
合 計	<u>\$ 326,319</u>	<u>\$ 384,161</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估		群 組 評 估		
	減 損 損 失		減 損 損 失		
	催 收 款	應 收 帳 款	應 收 票 據	合	計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,097	\$ 25,689	\$ 78	\$ 36,864	
加：本期提列減損損失					
／呆帳費用	2,986	299	9	3,294	
減：本期實際沖銷	(1,242)	-	-	(1,242)	
外幣換算差額	(240)	(612)	(1)	(853)	
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 12,601</u>	<u>\$ 25,376</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 38,063</u>	

催收款帳列其他資產項下，請參閱附註十六。

(二) 應收票據

本公司無於資產負債表日已逾期但公司未認列備抵之應收票據，且考量過去經驗未有發生減損之情事，故訂定預期信用減損損失率為 0%。

合併公司應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
	應 收 票 據
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 89
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	(10)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 79</u>

十一、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
商 品	\$ 5,585	\$ 4,712	\$ 2,595
製 成 品	3,832	2,980	4,658
在 製 品	2,793	2,336	5,084
半 成 品	7,199	8,617	8,811
原 料	45,782	38,960	38,809
在途存貨	-	503	-
	<u>\$ 65,191</u>	<u>\$ 58,108</u>	<u>\$ 59,957</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 286,919 仟元及 319,492 仟元。107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 192 仟元及 1,127 仟元。106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 911 仟元及 2,927 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
倉和股份有限公司	倉和精密製造（蘇州）有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表四
倉和股份有限公司	光星（上海）國際貿易有限公司	網印材料銷售	100%	100%	100%	"
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	請參閱附表三
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	"
BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	倉禾科技（成都）有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表四

十三、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,465	\$ 253,545	\$ 203,891	\$ 12,837	\$ 17,483	\$ 168,053	\$ 2,356	\$ 2,028	\$ 693,658
增 添	-	430	6,145	457	315	416	43	24,206	32,012
重 分 類	-	-	425	-	-	2,014	547	(2,329)	657
處 分	-	-	-	-	(22)	-	-	-	(22)
換算調整數	-	(5,913)	(3,137)	(364)	(448)	-	(45)	-	(9,907)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>33,465</u>	<u>248,062</u>	<u>207,324</u>	<u>12,930</u>	<u>17,328</u>	<u>170,483</u>	<u>2,901</u>	<u>23,905</u>	<u>716,398</u>

（接次頁）

(承前頁)

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
累計折舊									
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 75,599	\$ 91,538	\$ 9,170	\$ 14,527	\$ 51,337	\$ 1,336	\$ -	\$ 243,507
折舊費用	-	7,861	15,181	825	754	18,719	164	-	43,504
重分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
處分	-	-	-	-	(22)	-	-	-	(22)
換算調整數	-	(1,613)	(1,307)	(261)	(397)	-	(28)	-	(3,606)
106年6月30日餘額	-	81,847	105,412	9,734	14,862	70,056	1,472	-	283,383
106年6月30日淨額	\$ 33,465	\$ 166,215	\$ 101,912	\$ 3,196	\$ 2,466	\$ 100,427	\$ 1,429	\$ 23,905	\$ 433,015
成 本									
107年1月1日餘額	\$ 33,465	\$ 252,629	\$ 246,200	\$ 11,414	\$ 15,867	\$ 176,122	\$ 3,148	\$ 37,388	\$ 776,233
增 添	-	11,022	30,179	757	-	-	-	9,830	51,788
重分類	-	35,257	163	-	-	-	93	(35,608)	(95)
處分	-	-	(1,458)	(764)	(424)	-	-	-	(2,646)
換算調整數	-	1,270	713	71	82	-	15	229	2,380
107年6月30日餘額	33,465	300,178	275,797	11,478	15,525	176,122	3,256	11,839	827,660
累計折舊									
107年1月1日餘額	-	90,550	128,081	9,225	13,458	89,529	1,346	-	332,189
折舊費用	-	11,811	20,698	770	763	19,537	258	-	53,837
重分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
處分	-	-	(771)	(725)	(409)	-	-	-	(1,905)
換算調整數	-	362	309	53	72	-	4	-	800
107年6月30日餘額	-	102,723	148,317	9,323	13,884	109,066	1,608	-	384,921
107年6月30日淨額	\$ 33,465	\$ 197,455	\$ 127,480	\$ 2,155	\$ 1,641	\$ 67,056	\$ 1,648	\$ 11,839	\$ 442,739

合併公司於 106 年度對不動產、廠房及設備認列之減損損失為 5,605 仟元，其係歸因於部分機器設備預期已無使用價值且無法產生未來現金流入，該減損損失已列入綜合損益表之其他損失項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	20至55年
其他工程	3至15年
機器設備	3至10年
運輸設備	4至5年
辦公設備	3至10年
租賃改良	3至5年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、電腦軟體

	電 腦 軟 體
成 本	
106年1月1日餘額	\$ 15,345
單獨取得	802
淨兌換差額	(104)
106年6月30日餘額	\$ 16,043

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
<u>累計攤銷及減損</u>	
106年1月1日餘額	(\$ 9,768)
攤銷費用	(1,358)
淨兌換差額	29
106年6月30日餘額	<u>(\$ 11,097)</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 4,946</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 14,846
單獨取得	1,086
重 分 類	1,924
處 分	(6,594)
淨兌換差額	23
107年6月30日餘額	<u>\$ 11,285</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
107年1月1日餘額	(\$ 10,093)
攤銷費用	(1,400)
重 分 類	(1,924)
處 分	6,594
淨兌換差額	(8)
107年6月30日餘額	<u>(\$ 6,831)</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 4,454</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3至10年

十五、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 460	\$ 450	\$ 446
非流動（帳列預付租賃款）	<u>20,074</u>	<u>20,178</u>	<u>20,052</u>
	<u>\$ 20,534</u>	<u>\$ 20,628</u>	<u>\$ 20,498</u>

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

設定作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註三十。

十六、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 11,767	\$ 16,020	\$ 8,548
預付租賃款	460	450	446
其他金融資產－流動	6,119	5,952	77,710
其他流動資產－其他	388	617	2,457
	<u>\$ 18,734</u>	<u>\$ 23,039</u>	<u>\$ 89,161</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 1,446	\$ 3,320	\$ 28,075
存出保證金	10,498	16,105	12,993
催 收 款	38,312	17,982	12,601
備抵呆帳－催收款	(<u>38,312</u>)	(<u>17,982</u>)	(<u>12,601</u>)
	<u>\$ 11,944</u>	<u>\$ 19,425</u>	<u>\$ 41,068</u>

其他金融資產－流動金額係超過 3 個月之定期存款。設定作為借款擔保之其他金融資產－流動金額，請參閱附註三十。

十七、借 款

短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	\$ 4,828	\$ -	\$ 13,939
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	138,234	179,829	30,390
	<u>\$ 143,062</u>	<u>\$ 179,829</u>	<u>\$ 44,329</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.35%~3.61%、1.47%~2.680%及 1%~5.44%。

十八、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 20,202</u>	<u>\$ 23,115</u>	<u>\$ 18,888</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 52,994</u>	<u>\$ 53,736</u>	<u>\$ 51,076</u>

十九、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 33,867	\$ 40,321	\$ 39,917
應付員工酬勞	1,000	-	11,600
應付董監事酬勞	-	-	3,000
應付利息	117	138	241
應付五險一金	51,949	51,632	50,739
應付勞健保	2,975	3,170	3,436
應付退休金	1,669	1,800	1,969
應付股利	39,500	-	130,290
應付設備款	2,037	2,024	1,989
其 他	24,185	26,600	17,391
	<u>\$ 157,299</u>	<u>\$ 125,685</u>	<u>\$ 260,572</u>
其他流動負債	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 1,561</u>

二十、退職後福利計畫

107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為78仟元、66仟元、156仟元及133仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,300</u>	<u>30,300</u>	<u>30,300</u>
已發行股本	<u>\$ 303,000</u>	<u>\$ 303,000</u>	<u>\$ 303,000</u>

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 412,980</u>	<u>\$ 412,980</u>	<u>\$ 412,980</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分配股東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之五十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 21 日及 106 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 13,050	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	(4,794)	7,182	-	-
現金股利	39,500	130,290	1.3	4.3

二二、收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 204,133</u>	<u>\$ 230,277</u>	<u>\$ 397,184</u>	<u>\$ 492,900</u>
(一) 合約餘額				
合約負債－流動			107年6月30日 <u>\$ 669</u>	

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三六。

二三、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 23	\$ 28	\$ 57	\$ 57
利息收入	1,050	1,044	1,798	1,713
其他	796	171	1,125	463
	<u>\$ 1,869</u>	<u>\$ 1,243</u>	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 2,233</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 86)	\$ -	(\$ 74)	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	3,577	1,202	3,184	(10,573)
處分備供出售金融資產損益	-	80	-	80
金融資產及金融負債損益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	(316)	-	(450)	-
其他	(182)	(747)	(229)	(1,821)
	<u>\$ 2,993</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 2,431</u>	<u>(\$ 12,314)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 693)</u>	<u>(\$ 694)</u>	<u>(\$ 1,341)</u>	<u>(\$ 1,369)</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,215	\$ 16,342	\$ 42,269	\$ 32,623
營業費用	<u>5,251</u>	<u>5,378</u>	<u>11,568</u>	<u>10,881</u>
	<u>\$ 27,466</u>	<u>\$ 21,720</u>	<u>\$ 53,837</u>	<u>\$ 43,504</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 126	\$ 166	\$ 296	\$ 334
營業費用	<u>534</u>	<u>537</u>	<u>1,104</u>	<u>1,024</u>
	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 703</u>	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 1,358</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 63,433</u>	<u>\$ 69,592</u>	<u>\$ 132,298</u>	<u>\$ 148,758</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,464	3,751	6,788	7,513
確定福利計畫（附註二十）	<u>78</u>	<u>66</u>	<u>156</u>	<u>133</u>
	<u>3,542</u>	<u>3,817</u>	<u>6,944</u>	<u>7,646</u>
其他員工福利	<u>3,410</u>	<u>4,921</u>	<u>6,831</u>	<u>9,534</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 70,385</u>	<u>\$ 78,330</u>	<u>\$ 146,073</u>	<u>\$ 165,938</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,332	\$ 38,551	\$ 67,375	\$ 83,318
營業費用	<u>38,053</u>	<u>39,779</u>	<u>78,698</u>	<u>82,620</u>
	<u>\$ 70,385</u>	<u>\$ 78,330</u>	<u>\$ 146,073</u>	<u>\$ 165,938</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 500</u>	<u>(\$ 2,200)</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 600</u>
董監事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 100)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依據董事會決議通過之員工及董監酬勞金額換算後比率別為 31.96% 及 0%，均符合本公司章程之規定。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 28 日及 106 年 3 月 24 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	-	\$	11,000
董監事酬勞		-		3,000

105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。106 年度因虧損不擬分配員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,559	\$ 1,597	\$ 6,268	\$ 2,953
外幣兌換損失總額	(982)	(395)	(3,084)	(13,526)
淨損益	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 3,184</u>	<u>(\$ 10,573)</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,362	\$ 5,014	\$ 1,973	\$ 11,894
以前年度調整	<u>35</u>	<u>(342)</u>	<u>35</u>	<u>(342)</u>
	<u>1,397</u>	<u>4,672</u>	<u>2,008</u>	<u>11,552</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(1,809)	(319)	(2,610)	813
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,866</u>	<u>-</u>
	<u>(1,809)</u>	<u>(319)</u>	<u>4,256</u>	<u>813</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 412)</u>	<u>\$ 4,353</u>	<u>\$ 6,264</u>	<u>\$ 12,365</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%，中國地區子公司除倉和精密製造（蘇州）有限公司於 106 年 11 月取得高新技術企業之優惠稅率，於 106 至 108 年度間可享優惠稅率 15% 及倉禾科技（成都）有限公司於 106 年 12 月取得高新技術企業之優惠稅率，於 106 至 108 年度間可享優惠稅率 15% 外，餘所適用之稅率為 25%。

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動	\$ -	\$ -	(\$ 393)	\$ -
當期產生				
— 國外營運機構換算	(<u>1,320</u>)	<u>1,842</u>	<u>1,297</u>	(<u>2,918</u>)
	(<u>\$ 1,320</u>)	<u>\$ 1,842</u>	<u>\$ 904</u>	(<u>\$ 2,918</u>)

(三) 所得稅核定情形

倉和股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	(<u>\$ 20,987</u>)	(<u>\$ 2,167</u>)	(<u>\$ 52,749</u>)	<u>\$ 1,071</u>
用以計算基本每股盈餘之淨（損）利	(<u>\$ 20,987</u>)	(<u>\$ 2,167</u>)	(<u>\$ 52,749</u>)	<u>\$ 1,071</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨（損）利	(<u>\$ 20,987</u>)	(<u>\$ 2,167</u>)	(<u>\$ 52,749</u>)	<u>\$ 1,071</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,300	30,300	30,300	30,300
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	105	-	105
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>30,300</u>	<u>30,405</u>	<u>30,300</u>	<u>30,405</u>

若合併公司之本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 19,259	\$ 22,587	\$ 21,234
1~5年	<u>13,798</u>	<u>18,159</u>	<u>27,200</u>
	<u>\$ 33,057</u>	<u>\$ 40,746</u>	<u>\$ 48,434</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面價值均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 20,690	\$ -	\$ -	\$ 20,690
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	7,695	-	-	7,695
國內未上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	-	46,729	-	46,729
合 計	<u>\$ 28,385</u>	<u>\$ 46,729</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,114</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	\$ 8,764	\$ -	\$ -	\$ 8,764
國內未上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	-	16,555	-	16,555
基金受益憑證	15,131	-	-	15,131
合 計	<u>\$ 23,895</u>	<u>\$ 16,555</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,450</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	\$ 8,169	\$ -	\$ -	\$ 8,169
國內未上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	-	10,773	-	10,773
合 計	<u>\$ 8,169</u>	<u>\$ 10,773</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,942</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內未上市（櫃）有價證券 — 權益投資	以資產負債表日所能取得之最後收盤價， 計算其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 961,999	\$1,048,106	\$1,090,212
備供出售金融資產	-	40,450	18,942
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	54,424	-	-
透過損益按公允價值衡量 強制透過損益按公允 價值衡量	20,690	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	373,557	382,365	374,865

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、備供出售金融資產、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當各攸關外幣升值 1%時，將使稅後淨利增加／減少之金額；當各攸關外幣貶值 1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107年1月1日	106年1月1日	107年1月1日	106年1月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
損 益	\$ 922	\$ 643	(\$ 134)	\$ 37	\$ 876	\$ 593

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之減低利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，並由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少／增加 286 仟元及 92 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃、興櫃權益投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 103 仟元。107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 272 仟元。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 95 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司的應收帳款及其他應收款項之交易對象主要為中國外資企業、國內及國外公司組織，逾期及減損情形詳附註十。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ -	\$ 124,828	\$ 18,234	\$ -	\$ -

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 179,829	\$ -	\$ -	\$ -

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 4,175	\$ 40,154	\$ -	\$ -

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 143,062 仟元、179,829 仟元及 44,329 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 143,062	\$ 179,829	\$ 44,329
－未動用金額	267,414	151,035	419,420
	<u>\$ 410,476</u>	<u>\$ 330,864</u>	<u>\$ 463,749</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,605	\$ 10,193	\$ 10,520	\$ 15,290
退職後福利	7	22	24	44
	<u>\$ 4,612</u>	<u>\$ 10,215</u>	<u>\$ 10,544</u>	<u>\$ 15,334</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他金融資產－流動	\$ 6,119	\$ 5,952	\$ 6,084
土地	23,194	23,194	23,194
房屋及建築－淨額	18,820	97,890	99,944
應收票據	5,716	-	11,812
土地使用權（帳列預付款項 及預付租賃款－非流動）	-	18,245	18,120
	<u>\$ 53,849</u>	<u>\$ 145,281</u>	<u>\$ 159,154</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三二、重大之災害損失：無。

三三、重大之期後事項：無。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 4,454	30.46	\$ 135,662
歐元	81	35.4	2,859
港幣	656	3.881	2,545
日圓	78,497	0.275	21,618
人民幣	23,977	4.593	110,128
			<u>\$ 272,812</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	669	30.46	\$ 20,372
歐元	52	35.4	1,851
日圓	139,159	0.275	38,324
人民幣	139	4.593	638
			<u>\$ 61,185</u>

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	3,434		29.760	\$ 102,182
歐 元		48		35.370	1,694
港 幣		647		3.807	2,464
日 圓		110,916		0.264	29,304
人 民 幣		19,818		4.565	90,469
					<u>\$ 226,113</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		101		29.760	\$ 3,010
歐 元		32		35.370	1,127
日 圓		134,339		0.264	35,492
人 民 幣		85		4.565	386
					<u>\$ 40,015</u>

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	3,620		30.42	\$ 110,123
歐 元		32		34.72	1,100
港 幣		539		3.897	2,099
日 圓		135,849		0.272	36,896
人 民 幣		15,995		4.486	71,756
					<u>\$ 221,974</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		1,070		30.42	\$ 32,536
歐 元		25		34.72	853
日 圓		119,380		0.272	32,424
人 民 幣		56		4.486	251
					<u>\$ 66,064</u>

合併公司主要承擔人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 3,898	1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,169
人民幣	4.593 (人民幣：新台幣)	(<u>321</u>)	4.486 (人民幣：新台幣)	<u>33</u>
		<u>\$ 3,577</u>		<u>\$ 1,202</u>

功能性貨幣	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 3,603	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 10,027)
人民幣	4.593 (人民幣：新台幣)	(<u>419</u>)	4.486 (人民幣：新台幣)	(<u>546</u>)
		<u>\$ 3,184</u>		<u>(\$ 10,573)</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：母子
公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金
額：無。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣地區事業群

大陸地區事業群

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台 灣 地 區 事 業 群	大 陸 地 區 事 業 群	調 整 與 沖 銷	合 計
來自外部客戶收入	\$ 135,679	\$ 261,505	\$ -	\$ 397,184
部門間收入	75,494	13,589	(89,083)	-
利息收入	1,582	216	-	1,798
收入合計	<u>\$ 212,755</u>	<u>\$ 275,310</u>	<u>(\$ 89,083)</u>	<u>\$ 398,982</u>
利息支出	<u>(\$ 989)</u>	<u>(\$ 352)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,341)</u>
所得稅（費用）利益	<u>(\$ 3,572)</u>	<u>(\$ 2,692)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,264)</u>
部門（損失）利益	<u>(\$ 31,413)</u>	<u>(\$ 21,336)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 52,749)</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台 灣 地 區 事 業 群	大 陸 地 區 事 業 群	調 整 與 沖 銷	合 計
來自外部客戶收入	\$ 233,204	\$ 259,696	\$ -	\$ 492,900
部門間收入	64,545	8,403	(72,948)	-
利息收入	1,378	335	-	1,713
收入合計	<u>\$ 299,127</u>	<u>\$ 268,434</u>	<u>(\$ 72,948)</u>	<u>\$ 494,613</u>
利息支出	<u>(\$ 562)</u>	<u>(\$ 807)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,369)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 206)</u>	<u>(\$ 12,159)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,365)</u>
部門利益	<u>(\$ 31,635)</u>	<u>\$ 32,706</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,071</u>

(二) 部門總資產與負債

本合併公司營運決策不以部門之資產及負債作為決策之依據，故不揭露部門之資產及負債。

倉和股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

背書保證編號	背書保證者稱公司	被背書保證對象稱公司	關係	對單一企業背書保證之限額(註)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高限額(註)	證屬母子公司背書保證	屬子公司對母子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	\$ 1,173,573	\$ 106,610	\$ 106,610	\$ 18,276	\$ -	9.08%	\$ 1,173,573	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司對直接或間接持有表決權股份百分之百之轉投資公司背書保證之限額，以本公司最近經會計師查核簽證之財務報表淨值百分之百為限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

倉和股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：仟股／單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數 (仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值		備註
							未	備	
倉和股份有限公司	上市公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	855	\$ 7,695	0.18%	\$ 7,695	-	
	元晶太陽能科技股份有限公司	-	"	350	<u>46,729</u> <u>\$ 54,424</u>	0.41%	<u>46,729</u> <u>\$ 54,424</u>	-	
	興櫃公司								
	全球傳動科技股份有限公司								
受益憑證	宏利新興市場高收益債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產	476	\$ 5,732		\$ 5,732	-	
	宏利亞太入息債券		"	710	9,037		9,037	-	
	安聯收益成長基金		"	12	<u>5,921</u> <u>\$ 20,690</u>		<u>5,921</u> <u>\$ 20,690</u>	-	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及附表五。

倉和股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：仟股、新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	原始 期	投資 未去	資 年	金 年	額 底	未		持 帳面	有被 額金	被投 資公	司本 期	益投 資公	司本 期	認列 之	備	註
										數	比率(%)									
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	\$	190,336	\$	190,336	190,336	190,336	-	100	\$	104,615	(\$	27,312)	(\$	26,974)	-		
	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業		190,336		190,336	190,336		-	100		104,680	(	27,312)	(	27,312)	-		

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

倉和股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元；外幣千元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接持股比例 %	本期認損益	期末面價	投資價值	截至已匯回台灣之投資收益	止本期回備	註
						匯出	匯回							
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	匯出	匯回	本公司直接或間接持股比例 %	本期認損益	期末面價	投資價值	截至已匯回台灣之投資收益	止本期回備	註
倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	\$ 166,167	由倉和股份有限公司直接持有 (註 1)	\$ 89,511	\$ -	\$ -	\$ -	100	\$ 5,971	\$ 476,741	\$ 295,005	-	-	
光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	6,108	由倉和股份有限公司直接持有 (註 2)	6,108	-	-	-	100	3,414	24,718	-	-	-	
倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	212,491	由 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 間接持有 (註 3)	190,336	-	-	-	100	(27,313)	103,917	-	-	-	

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部核准投資金額	會依經濟部投資大陸地區投資限額規定
倉和股份有限公司	\$ 285,955	\$ 384,766	\$ -

註 1：倉和股份有限公司投資倉和精密製造(蘇州)有限公司，報經濟部投資審會經審二字第 092019402、093001843、093028382、10100396050 及 10200258270 號函核備在案。

註 2：倉和股份有限公司投資光星(上海)國際貿易有限公司，報經濟部投資審會經審二字第 092019402 號函核備在案。

註 3：倉和股份有限公司所請經由第三地區投資事業 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 間接對大陸地區投資倉禾科技(成都)有限公司，報經濟部投資審會經審二字第 10200208840、10200308730、10300353750 及 10400073190 號函核備在案。

註 4：上述投資(損)益係按同期間會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註 5：本合併公司已於 104 年 11 月 10 日取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額之規定。

倉和股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
					科目	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 % (註 3)	或營業收入之比率 % (註 4)	
0	倉和股份有限公司		倉和精密製造(蘇州)有限公司	1	銷貨收入、進貨、不動產、廠房及設備	\$ 63,026	(註 4)	16		
	"		"	1	其他收入、營業成本	3,141	"	1		
	"		"	1	應收(付)帳款	21,789	"	1		
	"		"	1	其他應收款、其他應付款	1,669	"	-		
	"		"	1	進貨、銷貨收入	967	"	-		
	"		"	1	應付(收)帳款	554	"	-		
	"		"	1	其他應付款、其他應收款	84	"	-		
	"		"	1	預收貨款、預付貨款	258	"	-		
	"		光星(上海)國際貿易有限公司	1	銷貨收入、進貨	11,588	"	3		
	"		"	1	應收(付)帳款	7,338	"	-		
	"		倉禾科技(成都)有限公司	1	進貨、銷貨收入	111	"	-		
	"		"	1	銷貨收入、進貨	880	"	-		
	"		光星(上海)國際貿易有限公司	1	應收(付)帳款	392	"	-		
	"		"	3	銷貨收入、進貨	34	"	-		
	"		"	3	應收(付)帳款	39	"	-		
	"		"	3	進貨、銷貨收入	166	"	-		
	"		"	3	應付(收)帳款	163	"	-		
	"		倉禾科技(成都)有限公司	3	銷貨收入、進貨	10,517	"	3		
	"		"	3	應收(付)帳款	4,256	"	-		
	"		"	3	進貨、銷貨收入	1,794	"	-		
	"		"	3	應付(收)帳款	1,025	"	-		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總資產或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總資產之方式計算。

註 4：其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

註 5：上述交易已於合併報表中沖銷。